

2021年度
東京ブライダル専門学校

学校関係者評価報告

2022年 7月

学校法人トラベルジャーナル学園
東京ブライダル専門学校

■学園の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名 : 学校法人トラベルジャーナル学園 東京ブライダル専門学校
設置者 : 森谷 博
校長 : 内藪 幸一

(2) 所在地及び認可年月日

所在地 : 東京都中野区東中野 3 丁目 17 番 11 号
設立日 : 平成 25 年 4 月 1 日
学校法人認可日 : 昭和 55 年 3 月 10 日
専修学校認可日 : 平成 24 年 10 月 30 日

(3) 沿革と特色

学校法人トラベルジャーナル学園が運営するホスピタリティ ツーリズム専門学校は、海外旅行の自由化と東京オリンピック開催（1964年）に伴い、旅行業界の「即戦力として活躍できる人材」の育成要望に応え、1973年3月に創立した。設立時は旅行業界への人材を育成する教育機関であったが、その後、ホテル、テーマパーク、エアライン、空港ならびに航空貨物、鉄道業界の人材育成を行う学科を開講する一方、夜間部も開講し、ホスピタリティならびにツーリズム産業全般の人材育成を行う総合専門学校へと成長した。こうした学校の変容に対し、校舎移転、校名変更を行い、2013年に創立40年を迎え、学園全体で卒業生約44,000名（2020年3月卒業生含む）を数える学校となった。

学校法人トラベルジャーナル学園が運営する東京ブライダル専門学校は、ホスピタリティ ツーリズム専門学校（当時はトラベルジャーナル旅行専門学校）に2001年設置したブライダル学科が発展し分校化されたもので、ブライダル業界への人材育成による日本式婚礼文化の保存と新たな婚礼の創出、ブライダル業界の成熟と発展を目的とし、2013年4月に開校した単科の専修学校である。

■学園理念

本学は、基本理念を「ホスピタリティ」に置き、グローバルな教育サービス事業の展開を通じて、地球社会の平和と繁栄に寄与します。

■教育理念

グローバルな視点を持ち、職場現場でホスピタリティを実践し、人と社会に貢献できる人財を育成します。

■学校の教育方針・目標

私たちは、観光・サービス業界で求められるプロフェッショナルを育成するため、4つの教育を行います。

1. 相手の立場に立って考え、行動できるホスピタリティ教育
2. 職業現場で活躍できる職業実務実践教育
3. 生涯にわたって、教養を高め、自己啓発ができる動機づけ教育
4. 地域社会、国際社会で役割を果たせるグローバルな教育

ホスピタリティとは、「おもてなし」や「心くばり」、「思いやり」を意味し、本学ではホスピタリティを「相手の立場に立って考え行動する」と定義づけ、すべての教育行為の根幹としている。このホスピタリティの実現のためには、学生だけではなく、それを教育する教職員にもホスピタリティ能力の習得を求めており、学生及び教職員全体での取り組みにより、ホスピタリティマインドの習得を目指している。

基準1 教育理念 目標

(1) 評価項目

	評価項目	優れている…3 適切…2 不適切…1
01	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	2
02	学校における職業教育の特色があるか	3
03	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
04	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
05	各学科の教育目標、育成人材像は、学科などに対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

本学は、教育理念、教育目的、教育目標等は明確なビジョンを定め、常に変化する社会経済のニーズを反映し、広くビジネス社会で必要とされる能力（共通科目）と対象業界で必要とされる能力（専門科目）をカリキュラム導入し教育を展開している。今後、世界各国から様々な方が多数訪日されることを想定し、英語や手話など接客能力向上のための科目を導入強化したため、「02」を評価3とした。また「03」に関しては、変化に対応するために新学校や新学科を学内プロジェクトにおいて検討するなど、業界ニーズの獲得を行っており評価3とした。「04」に関して評価を3とした。保護者通信発行（年2回）、保護者向け就職説明会（1年次）、保護者向け留学説明会を実施し、情報提供と連携を密にしている。保護者通信では、学校行事や学校生活の紹介、就職活動状況、主要資格検定結果報告、各学科別に活動状況を報告している。また、就職説明会では、各科毎に今後の活動スケジュールや、業界特性を説明、進路決定までの協調をお願いしている。

基準2 学校運営

(1) 評価項目

	評価項目	優れている…3 適切…2 不適切…1
01	目的等に沿った運営方針が策定されているか	2
02	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	2
03	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	2
04	人事・給与に関する規定等は整備されているか	2
05	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	2
06	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	2
07	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	2
08	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

本学においては、年度毎に学園理念に基づいた事業計画を部門単位で策定し、理事会において実施状況の精査が行われている。また意思決定の流れや人事給与規定、個人情報保護、研修に関しては、すべて就業規則、規定集、内規、学園内通達等において規定され、組織的に取り組んでいる。

「08」は基幹システムにより、入学から卒業までの学籍を一元管理している他、学園全体の情報共有を目的としたグループウェアと、担任と学生が相互に活用できるコミュニケーションツール及び授業支援アプリ（Microsoft Teams、ロイロノート・スクール）を導入し、情報の一斉配信や限定した対象者への情報発信が可能となり、効率化が図れたため評価 3 とした。

基準 3 教育活動

(1) 評価項目

	評価項目	優れている…3 適切…2 不適切…1	
01	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	2	
02	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	2	
03	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	2	
04	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3	
05	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3	
06	関連分野における実践的な職業教育（産学接続によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3	
07	授業評価の実施・評価体制はあるか	2	
08	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3	
09	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	2	
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	2	
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	2	
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3	
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	2	
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

本学の編成するカリキュラムに関しては、学園の教育理念と社会経済の変化を考慮し、ホスピタリ

ティをベースに社会人として必須の能力を「共通科目」、対象業界で必要としている専門の能力を「専門科目」と位置付け、各科目の学習目標や評価方法、取得目標資格をシラバスに明記し全学生に履修させている。カリキュラムの編成は、各業界出身者または業界から派遣された講師が行っている。

「04」について今後の業界における IT 及び AI 活用の必然性から、タブレット端末を 2020 年度から導入し、テキスト等教材のデジタル化、授業支援アプリを活用し教材の配布や質疑応答をタブレット活用する工夫をおこなっており、評価を 3 とした。

「05」に関しては評価を 3 とした。2014 年より職業実践専門課程教育編成委員会を組織し、業界で求められる人材教育について企業様と意見交換を実施し、カリキュラムの作成、見直しを行っている。毎年 10 月に「ブライダル業界人財活用セミナー」を主催し、当校が抱える教育課題についてフォーラムを行いカリキュラムの作成、見直しに反映させている。(2020 年度、2021 年度は新型コロナの影響により実施できず)

「06」についても評価を 3 とした。授業を週 4 日制(火～金)とし、週末(土日)は結婚式場企業 12 社と連携し、結婚式の接客サービスの実習を行い、企業からの評価に基づき単位化し実践的な教育を行っている。

「08」は評価を 3 とした。セールススキルの授業において、結婚式場企業より業務委託として講師派遣、成果発表として「セールススキルコンテスト」を開催、業界企業から審査員を招聘し、新規接客のロールプレイの外部評価・フィードバックを成績に反映させている。

基準 4 学修成果

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3
		適切…2 不適切…1
01	就職率の向上が図られているか	3
02	資格取得率の向上が図られているか	2
03	退学率の低減が図られているか	3
04	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
05	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

就職指導については、各業界を担当に持つ専任スタッフが業務として行い、採用ならびに求人情報の獲得、学内説明会の誘致、学生への個別指導などを行っている。2019 年度の就職希望者に対する就職決定率は 100%、卒業生数に対する就職決定率は 99%と高水準を維持しているため、「01」の評価を 3 とした。

資格検定については、「共通科目」の中で全学生が取得目標とするものと、各科で取得目標とするものに分け、さらに英語に関してはレベル別授業を展開し、資格取得を奨励している。2018 年度より、国家検定化した「ブライダルコーディネーター技能検定」の 3 級を学生全員に必須受験させている。※ 2020 年度 合格率 64.2% (全国 67.0%)、2021 年度は新型コロナの影響により未受験

「03」退学率低減の理由として、従来のクラス担任による年間 2 回の面談に加え、2013 年度より教職員にカウンセリング講座の受講を進め、2016 年に全教職員がカウンセリング講座を修了し様々な問題を抱えた学生に対応できる体制（バディティーチャー）を構築した。

「04」「05」卒業生の評価および卒業後のキャリア形成に関しては、評価を 2 とした。2016 年から学園として毎年科別に同窓会を企画実施することとし、2019 年 11 月にブライダル科の同窓会を実施。卒業生がより集まりやすい環境とするため、土日の午後開催や卒業年度ごとの開催を企画する。2019 年度より、毎年就職数の多い重点企業に内定した学生に対し、企業カルテ及び学生カルテを作成し、就業定着フォローアップ体制を構築、卒業生の早期離職を防止するため、在校中から卒業後最低 1 年間は定期的に連絡を取り合い、問題の早期発見に努め、卒業生の社会人としての自立を促している。

基準 5 学生支援

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3 適切…2 不適切…1	
01	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3	
02	学生相談に関する体制は整備されているか	3	
03	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	2	
04	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2	
05	課外活動に対する支援体制は整備されているか	2	
06	学生の生活環境への支援は行われているか	2	
07	保護者と適切に連携しているか	3	
08	卒業生への支援体制はあるか	2	
09	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2	
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア・職業教育の取組が行われているか	2	

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

学生の学校生活を支援する体制は、就職担当、クラス担任、バディティーチャー、学生課が中心となっており、相談室、保健室などの施設を有している。

「01」に関しては、各業界を担当に持つ専任スタッフが業務として行い、求人情報の獲得、学内説明会の誘致、学生への個別指導などを行っているため評価 3 とした。

「02」は 2013 年度より教職員にカウンセリング講座受講を進め、2016 年に全教職員がカウンセリング講座を修了した。様々な問題を抱えた学生に対応できる体制を構築しており評価を 3 とした。

学生の経済的および生活環境への支援に関しては学生課や就職課が中心となって、学費の納入や研修先企業の紹介など経済的および生活支援などの相談に応じている。

保護者に対しては、学生の成績表を送付し学習状況の報告（年 2 回）を実施している。情報提供と連携を密にしている。事故発生時の対応について内規化し、学生に問題が発生した場合の教職員の早期対応を行っている。卒業生に対しては、就業斡旋の他、同窓会組織の設立と同窓会実施、卒業生向け機関紙を発行し、卒業後の交流も盛んである。

基準6 教育環境

(1) 項目評価

	評価項目	優れている…3 適切…2 不適切…1
01	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	3
02	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
03	防災に対する体制は整備されているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

本学は、より実際の職業体験が行えるよう、学内に演習または実技の施設を有しており、「01」は評価3とした。

- ・チャペル（挙式の演習） ※音響照明設備と併設
- ・フィッティングルーム（和洋装衣装の実習室）
- ・図書室
- ・ドレッシングルーム（メイクなどの実習）
- ・バンケットルーム（披露宴の実習） ※音響照明設備を併設

各教室にワイヤレスのインクジェットプリンターを設置し、利便性を高めている。

また、「03」は、企業実習・課外活動・成果発表・研修旅行（海外）をカリキュラム編成するとともに、外国人留学生に加え海外就業を希望する学生に対応するため、就職担当とは別に海外インターンシップ専任の部署を設け、就業先の拡大を海外にまで広げており、評価3とした。

東日本大震災の教訓から、防災マニュアルを見直し策定し、一方、教職員や学生、近隣住民に対し、備蓄品を確保し備えている。また、入学時には中野区消防署に依頼し避難訓練を全学生対象に実施し、防災教育を施している。

基準7 学生の受入れ募集

(1) 項目評価

	評価項目	優れている…3 適切…2 不適切…1
01	学生募集活動は、適正に行われているか	3
02	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	2
03	学納金は妥当なものとなっているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

「01」及び「02」については、募集開始時期やパンフレットの記載内容等、関係機関との申し合わせに基づき、適正に行われている。教育成果に関しても、事実や実績に基づいた正確な情報をホームページや追加送付物等で適宜発信している。

「03」は本校の教育内容を鑑みて、妥当なものとして判断する。

基準 8 財務

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3
		適切…2 不適切…1
01	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
02	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2
03	財務について会計監査が適正に行われているか	2
04	財務情報公開の体制整備はできているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

「01」については、無借金による学校運営を実現しており、中長期的にも盤石な体制となっている。

「02」は部門毎・月次毎の予算・実績精査が役員会において毎月なされており、有効かつ妥当なものとなっている。

「03」は監査法人の公認会計士による監査を実施している。

「04」は 2013 年度分より公開している。

基準 9 法令等の遵守

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3
		適切…2 不適切…1
01	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3
02	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	2
03	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	2
04	自己評価結果を公開しているか	2

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

法令の遵守と適正な運営をおこなっているが、2018 年度より新たに教職員の倫理規定を定め、人権（ハラスメントなど）や情報漏洩（SNS など）に教育者として守るべき規範を定めた。

個人情報に関しては、就業規則で規定している他、IC カードによる PC セキュリティを導入していることと、学生と教職員のネットワークを分けており、不正アクセスと情報の漏えいを防いでいる。自己評価に関しては、毎年実施している。

基準 10 社会貢献・地域貢献

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3	
		適切…2	不適切…1
01	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2	
02	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2	
03	地域社会との連携、協力体制をとっているか	2	

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

当項目については、中野区や近隣小学校のPTA、町内会からの要請で、学生ボランティアを派遣し、学修成果を発表し、好評をいただいている。また非常時に備え、備蓄品を保有し施設として提供の用意がある。結果、総合的評価として適切であると考えている。

2015年度よりボランティアサークルを発足させ、ボランティア活動への学生参加を促進した。近隣清掃、神奈川県湘南地区ビーチクリーン活動、東京マラソン運営サポート、熊本地震復興支援（熊本県阿蘇地区内牧温泉）などを行っている。

基準 11 国際交流

(1) 項目評価

	評 価 項 目	優れている…3	
		適切…2	不適切…1
01	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3	
02	留学生の受入れ・派遣、在籍管理などにおいて適切な手続き等がとられているか	3	
03	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3	

(2) 評価項目に対する現状と課題、改善策など

本校は入学前から一貫した体制をとっており、外国人留学生の受け入れは、募集・教育・事務部門のそれぞれで留学生の担当者を置き、募集に関しては日本語学校との連携により、入学後はクラス担任により学習や生活の指導、就職課により就職進路指導を行っている。また、学生課では入国管理局との事務折衝を実施している。日本人学生の海外派遣に関しては留学を制度化しており、アメリカ（シアトル）、台湾に現地法人を設置し、毎年留学生を多数派遣しているため、評価3とした。

以上